



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社  
コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 斉藤 康  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3278-6611  
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	208,718	0.9	12,748	12.7	16,056	14.5	10,665	14.1
28年3月期	206,831	1.2	11,309	△1.2	14,025	△3.0	9,350	2.4

(注) 包括利益 29年3月期 21,553百万円 (—%) 28年3月期 △3,494百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.88	—	4.0	3.8	6.1
28年3月期	53.37	—	3.6	3.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 525百万円 28年3月期 549百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	435,354	276,870	63.0	1,565.27
28年3月期	413,264	257,524	61.7	1,455.06

(参考) 自己資本 29年3月期 274,223百万円 28年3月期 254,940百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,466	△22,270	△7,819	36,921
28年3月期	17,246	△7,032	△7,927	45,658

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,103	22.5	0.8
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,453	23.0	0.9
30年3月期(予想)	—	7.00	—	14.00	—	—	23.8	—

※29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 創立130周年記念配当2円00銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,700	6.2	7,100	13.4	8,700	13.6	5,800	14.6	33.11
通期	212,000	1.6	12,900	1.2	15,500	△3.5	10,300	△3.4	117.58

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は58円79銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	175,921,478 株	28年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	29年3月期	728,344 株	28年3月期	712,459 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	175,201,860 株	28年3月期	175,215,576 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	146,896	1.7	10,284	17.1	13,073	13.8	9,074	11.3
28年3月期	144,391	1.9	8,783	9.4	11,492	5.6	8,149	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.77	—
28年3月期	46.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	383,730	252,899	65.9	1,442.98
28年3月期	363,588	234,989	64.6	1,340.67

(参考) 自己資本 29年3月期 252,899百万円 28年3月期 234,989百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	6.9	5,700	14.8	7,600	13.7	5,400	19.8	30.81
通期	147,800	0.6	10,300	0.2	13,100	0.2	9,100	0.3	103.84

※平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は51円92銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ及び4ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第214回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金  
 第2四半期末 7円  
 期末 7円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益  
 第2四半期末(累計) 33円11銭  
 通期 58円79銭

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きがみられました。またわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、倉庫、陸上運送及び港湾運送の各事業において貨物取扱量が増加した一方、国際運送取扱事業において海上運賃下落や為替円高の影響等により収入が減少したものの、不動産事業で、マンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比 18 億 8 千 6 百万円 (0.9%) 増の 2,087 億 1 千 8 百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で国際運送取扱事業の収入減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、物流及び不動産の両事業で減価償却費が減少したため、不動産事業でマンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したものの、全体として前期比 2 億 6 千 4 百万円 (0.1%) 減の 1,855 億 7 千 3 百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、事業税外形標準課税部分の増加等により、同 7 億 1 千 2 百万円 (7.4%) 増の 103 億 9 千 6 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前期比 14 億 3 千 9 百万円 (12.7%) 増の 127 億 4 千 8 百万円となり、**経常利益**は、海外連結子会社における為替差益の発生もあり、同 20 億 3 千 1 百万円 (14.5%) 増の 160 億 5 千 6 百万円となりました。また**親会社株主に帰属する当期純利益**は、特別利益で投資有価証券売却益が減少したものの、特別損失で減損損失が減少したほか、法定実効税率引下げの影響もあり、前期比 13 億 1 千 4 百万円 (14.1%) 増の 106 億 6 千 5 百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

##### イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、飲料等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前期比 0.8%増の 495 億 4 千 1 百万円、陸上運送事業で同 4.0%増の 457 億 3 千 2 百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前期比 8.8%増の 229 億 9 千 4 百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、海上運賃下落や為替円高の影響等により、営業収益は同 10.1%減の 441 億 4 千 6 百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比 10 億 9 千 9 百万円 (0.7%) 減の 1,679 億 7 百万円となりました。また営業費用は、国際運送取扱事業の収入減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、減価償却費の減少もあり、前期比 21 億 8 千万円 (1.3%) 減の 1,612 億 4 千 5 百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前期比 10 億 8 千 1 百

万円 (19.4%) 増の 66 億 6 千 1 百万円となりました。

#### ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、電力料等の付帯収入の減少等により、営業収益は前期比 1.8% 減の 303 億 5 千 5 百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加により、前期比 39.9% 増の 125 億 3 千 9 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比 30 億 1 千 7 百万円 (7.6%) 増の 428 億 9 千 4 百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したほか、賃貸施設の保全に伴い修繕費が増加したため、減価償却費等が減少したものの、前期比 19 億 1 千 2 百万円 (6.5%) 増の 311 億 7 千 4 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前期比 11 億 4 百万円 (10.4%) 増の 117 億 1 千 9 百万円となりました。

#### セグメント別営業収益

	前 期	当 期	前期比増減 (△印減)	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	169,006	167,907	△ 1,099	△ 0.7
(倉庫事業)	( 49,127 )	( 49,541 )	( 414 )	( 0.8 )
(陸上運送事業)	( 43,969 )	( 45,732 )	( 1,762 )	( 4.0 )
(港湾運送事業)	( 21,127 )	( 22,994 )	( 1,867 )	( 8.8 )
(国際運送取扱事業)	( 49,124 )	( 44,146 )	(△ 4,978 )	(△10.1 )
(そ の 他)	( 5,658 )	( 5,493 )	(△ 164 )	(△ 2.9 )
不 動 産 事 業	39,876	42,894	3,017	7.6
(不動産賃貸事業)	( 30,914 )	( 30,355 )	(△ 559 )	(△ 1.8 )
(そ の 他)	( 8,961 )	( 12,539 )	( 3,577 )	( 39.9 )
セグメント間取引消去	△ 2,051	△ 2,083	△ 31	-
合 計	206,831	208,718	1,886	0.9

(注) 1 セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

2 物流事業における業務の多様化に伴い、従来の物流事業の「その他」の営業収益が増加したため、当期から、物流事業における各事業の営業収益の計上区分を次のとおり変更している。

- (1) 「倉庫事業」の営業収益において、従来の収入 (倉庫保管料及び倉庫荷役料) に、その他の倉庫事業関連収入 (当期: 8,994 百万円、前期: 9,115 百万円) を加える。
- (2) 「陸上運送事業」の営業収益において、従来の収入 (陸上運送料) に、その他の陸上運送事業関連収入 (当期: 0 百万円、前期: 0 百万円) を加える。
- (3) 「港湾運送事業」の営業収益において、従来の収入 (港湾荷役料) に、その他の港湾運送事業関連収入 (当期: 5,155 百万円、前期: 4,411 百万円) を加える。
- (4) 「国際運送取扱事業」の営業収益において、従来の収入 (国際運送取扱料) に、その他の国際運送取扱事業関連収入 (当期: 119 百万円、前期: 126 百万円) を加える。
- (5) 「その他」の営業収益において、従来の収入から、上記(1)～(4)の合計額 (当期: 14,270 百万円、前期: 13,654 百万円) を減ずる。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により厳しい状況が続く、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われま。

次期の営業収益は、(イ)物流事業で、倉庫、陸上運送の両事業における配送センター業務

の拡大、港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱増加、国際運送取扱事業における海上貨物や航空貨物の取扱回復等により増収が予想されるため、(ロ)不動産事業で、マンション販売事業における販売物件の減少等により減収が予想されるものの、(ハ)全体の営業収益は、当期を約 32 億円上回る 2,120 億円程度と推定されます。

他方**営業原価**は、(イ)物流事業で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるため、(ロ)不動産事業で、マンション販売物件の減少に伴う不動産販売原価等の減少や修繕費等の減少が見込まれるものの、(ハ)全体で当期を約 32 億円上回る 1,888 億円程度と推定され、他方**販売費及び一般管理費**は、経費の減少により、当期を約 1 億円下回る 103 億円程度と推定されます。

この結果、**営業利益**は、物流事業で増益、不動産事業で減益となり、全体で当期を約 1 億円上回る 129 億円程度と推定されますが、**経常利益**は、当期に発生した為替差益の減少が予想されるため、当期を約 5 億円下回る 155 億円程度と推定され、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、当期を約 3 億円下回る 103 億円程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、**営業収益**は、当期を約 9 億円上回る 1,478 億円程度と推定され、また**営業利益**は 103 億円程度、**経常利益**は 131 億円程度、**当期純利益**は 91 億円程度で、いずれも当期並みと推定されます。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、国内外での設備投資に伴い「土地」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比 220 億 8 千 9 百万円増の 4,353 億 5 千 4 百万円となりました。

他方当期末の**負債合計**は、返済の進捗に伴い「借入金」が減少したものの、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比 27 億 4 千 3 百万円増の 1,584 億 8 千 4 百万円となりました。

また当期末の**純資産**は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比 193 億 4 千 6 百万円増の 2,768 億 7 千万円となりました。

この結果、当期末の**自己資本比率**は、前期末を 1.3 ポイント上回る 63.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期の連結**キャッシュ・フロー**は、営業活動による**キャッシュ・フロー**の増加、投資活動による**キャッシュ・フロー**の減少、財務活動による**キャッシュ・フロー**の減少に現金及び現金同等物に係る換算差額(1 億 1 千 3 百万円の減少)を加えた全体で 87 億 3 千 6 百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は 369 億 2 千 1 百万円となりました。

なお、当期の連結**キャッシュ・フロー**(87 億 3 千 6 百万円の減少)は、営業活動による**キャッシュ・フロー**の増加から投資活動による**キャッシュ・フロー**の減少を差し引いた額(フリー**キャッシュ・フロー**)が前期を下回ったため、財務活動による**キャッシュ・フロー**が前期を若干上回ったものの、前期(20 億 2 千 1 百万円の増加)に比べ、107 億 5 千 8 百万円下回りました。

#### (営業活動による**キャッシュ・フロー**)

当期の営業活動による**キャッシュ・フロー**は、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、214 億 6 千 6 百万円の増加となりました。

なお、当期の**キャッシュ・フロー**は、主として利益の増加により、前期(172 億 4 千 6 百

万円の増加) に比べ、42 億 2 千万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、222 億 7 千万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かったため、前期 (70 億 3 千 2 百万円の減少) に比べ、152 億 3 千 7 百万円下回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払等により、78 億 1 千 9 百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が多かったものの、社債の償還による支出があった前期 (79 億 2 千 7 百万円の減少) に比べ、1 億 8 百万円上回りました。

### ③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保が見込まれるものの、神戸 (西神地区) やインドネシアにおける配送センター建設工事等の設備投資 (固定資産の取得) による支出、借入金の返済等が予定されるため、新規借入等による資金調達を予定しており、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回ると予想しております。

### ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	59.2	60.2	61.7	63.0
時価ベースの自己資本比率	63.5	75.9	62.7	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	3.7	4.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3	26.7	24.2	35.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ① 利益分配に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮し

た安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

## ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、**期末配当金**は当初の予定どおり**1株につき創立130周年記念配当2円を含む8円**とし、中間配当金を加えた**年間配当金**は前期に比べ2円増額の**1株につき14円**とさせていただきます予定であります。

## ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、**中間配当金は1株につき7円**とし、**期末配当金は1株につき14円**を予定しております。

なお、**期末配当金（1株につき14円）**は、平成30年3月期に実施を予定している株式併合（平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定）を考慮した金額を記載しております。このため、株式併合を考慮しない場合の次期の期末配当金は1株につき7円となり、年間配当金は当期（期末配当金において1株につき2円の創立130周年記念配当を実施）と同額の1株につき14円となります。詳細は巻頭のサマリー情報をご覧ください。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末（平成29年3月31日）現在において判断したものであります。

### ① 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

### ② 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

#### イ 建物の耐震対策

- (イ) 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- (ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。



**ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立**

- (イ) 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしております。
- (ロ) また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）、東海地域（愛知、静岡）及び関西地域（大阪、神戸）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震・津波災害に備えて地震保険を付保しております。
- (ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

**③ 事業用資産（土地、建物等）の時価下落**

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

平成29年3月期において、収益性の低下した当社の不動産賃貸施設（建物）について減損損失（1億9千3百万円）を特別損失として計上しました。

**④ 投資有価証券の時価変動**

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において1,145億4千5百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

**⑤ 退職給付債務**

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に関する会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

**⑥ 海外事業展開におけるカントリーリスク**

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計20社（北米2社、中国・アジア16社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

**⑦ 為替レートの変動**

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しているほか、当社及び一部連結子会社において、外貨建債権・債務を有していることから、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧ 環境保全に係る規制強化等**

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランタリープランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、環境負荷の少ない荷役機器の導入や、お客様や委託先等と協力のうへ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

**⑨ 情報ネットワークのセキュリティ**

当社は、ホストコンピュータ及び主要システムのオープン系サーバーを外部からの物理的侵入が困難な施設内に設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、許可されたユーザーからのデータのみ通過させる等の厳重な管理を実施しております。

また、地震災害等への備えとして社内ネットワークを二重化するとともに、遠隔地に情報システム用の災害対策センターを設け、主要システムの代替サーバー設置やバックアップデータの保管等を行っております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 57 社、関連会社 15 社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が 52 社、持分法適用会社が 3 社（関連会社 3 社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が 17 社（うち非連結子会社 5 社、関連会社 12 社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。  
 2 \*印は在外会社である。

### 3. 経 営 方 針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適応する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- ①物流事業においては、お客様起点を徹底し、国内外一体のロジスティクス事業の領域拡大を図ります。また、同事業の基盤強化のため組織再編等による体制整備を進め、サービス品質の向上とコスト競争力の強化を図ります。
- ②不動産事業においては、長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- ③グループ経営強化と経営資源の選択と集中を進め、グループ全体の生産性向上を図ります。また自然災害対策をはじめとするリスク管理、地球環境対応、コンプライアンス、CSRを徹底し、あわせて適正な資本政策の実施と財務健全性の確保により企業価値の向上を図ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,398	37,841
受取手形及び営業未収金	31,509	33,588
有価証券	2,000	-
販売用不動産	10,968	9,846
繰延税金資産	1,528	1,638
その他	4,775	6,336
貸倒引当金	△89	△83
流動資産合計	96,091	89,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,241	108,550
機械装置及び運搬具（純額）	4,204	4,049
土地	74,322	86,905
建設仮勘定	556	1,534
その他（純額）	2,867	6,287
有形固定資産合計	194,192	207,327
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,583	1,236
その他	6,825	6,923
無形固定資産合計	16,131	15,882
投資その他の資産		
投資有価証券	98,237	114,545
長期貸付金	501	527
繰延税金資産	2,460	2,359
その他	5,792	5,708
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△118	△140
投資その他の資産合計	106,849	122,977
固定資産合計	317,173	346,187
資産合計	413,264	435,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,954	21,750
短期借入金	16,028	20,546
未払法人税等	2,521	2,676
取締役賞与引当金	40	50
その他	11,621	14,123
流動負債合計	49,166	59,146
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	27,926	18,053
長期預り金	22,776	21,142
繰延税金負債	14,805	20,424
役員退職慰労引当金	197	195
退職給付に係る負債	13,553	12,208
その他	316	312
固定負債合計	106,574	99,337
負債合計	155,740	158,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,566
利益剰余金	172,200	180,762
自己株式	△807	△832
株主資本合計	213,405	221,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,282	51,422
為替換算調整勘定	1,703	975
退職給付に係る調整累計額	△449	△64
その他の包括利益累計額合計	41,535	52,332
非支配株主持分	2,583	2,646
純資産合計	257,524	276,870
負債純資産合計	413,264	435,354

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	23,689	23,749
倉庫荷役料	16,322	16,797
陸上運送料	43,967	45,731
港湾荷役料	16,712	17,834
国際運送取扱料	48,997	44,026
不動産賃貸料	32,707	32,025
その他	24,434	28,554
<b>営業収益合計</b>	<b>206,831</b>	<b>208,718</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	86,525	83,840
人件費	34,877	35,790
施設賃借費	9,028	9,075
減価償却費	13,436	12,565
その他	41,970	44,301
<b>営業原価合計</b>	<b>185,838</b>	<b>185,573</b>
<b>営業総利益</b>	<b>20,993</b>	<b>23,144</b>
販売費及び一般管理費	9,684	10,396
<b>営業利益</b>	<b>11,309</b>	<b>12,748</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53	71
受取配当金	2,278	2,200
持分法による投資利益	549	525
為替差益	-	825
その他	602	493
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,484</b>	<b>4,116</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	699	635
その他	68	173
<b>営業外費用合計</b>	<b>768</b>	<b>808</b>
<b>経常利益</b>	<b>14,025</b>	<b>16,056</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	31	39
投資有価証券売却益	2,378	36
施設解約補償金	139	210
受取補償金	-	353
特別利益合計	2,549	639
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	734	678
減損損失	1,013	193
投資損失引当金繰入額	26	27
損害補償費用	129	-
特別損失合計	1,904	900
税金等調整前当期純利益	14,670	15,796
法人税、住民税及び事業税	4,889	4,543
法人税等調整額	368	488
法人税等合計	5,258	5,032
当期純利益	9,412	10,763
非支配株主に帰属する当期純利益	61	97
親会社株主に帰属する当期純利益	9,350	10,665

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,412	10,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,658	11,169
為替換算調整勘定	△626	△702
退職給付に係る調整額	△593	386
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△64
その他の包括利益合計	△12,906	10,790
包括利益	△3,494	21,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,536	21,463
非支配株主に係る包括利益	42	90

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,617	164,904	△783	206,132
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,350		9,350
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			48		48
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,295	△23	7,272
当期末残高	22,393	19,618	172,200	△807	213,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,994	2,299	128	54,422	2,533	263,089
当期変動額						
剰余金の配当						△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,350
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						48
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,712	△596	△578	△12,887	50	△12,837
当期変動額合計	△11,712	△596	△578	△12,887	50	△5,564
当期末残高	40,282	1,703	△449	41,535	2,583	257,524

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,618	172,200	△807	213,405
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,665		10,665
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△51	8,562	△24	8,485
当期末残高	22,393	19,566	180,762	△832	221,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,282	1,703	△449	41,535	2,583	257,524
当期変動額						
剰余金の配当						△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,665
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,140	△727	385	10,797	62	10,860
当期変動額合計	11,140	△727	385	10,797	62	19,346
当期末残高	51,422	975	△64	52,332	2,646	276,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,670	15,796
減価償却費	13,830	12,925
減損損失	1,013	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△1,343
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	26	21
受取利息及び受取配当金	△2,331	△2,272
支払利息	699	635
持分法による投資損益 (△は益)	△549	△525
固定資産処分損益 (△は益)	273	260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,378	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	1,092	△2,280
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△4,928	1,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,394	2,903
預り金の増減額 (△は減少)	336	△1,038
その他	368	△2,352
小計	20,701	24,003
利息及び配当金の受取額	2,527	2,542
利息の支払額	△712	△611
法人税等の支払額	△5,269	△4,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,246	21,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,391	△598
定期預金の払戻による収入	1,246	1,409
固定資産の取得による支出	△9,677	△23,472
固定資産の売却による収入	32	341
投資有価証券の取得による支出	△899	△38
投資有価証券の売却による収入	3,616	52
貸付けによる支出	△84	△61
貸付金の回収による収入	125	95
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,032	△22,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,975	2,021
短期借入金の返済による支出	△8,246	△1,965
長期借入れによる収入	9,000	5
長期借入金の返済による支出	△1,203	△5,387
社債の償還による支出	△7,000	-
配当金の支払額	△2,103	△2,103
その他	△348	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,927	△7,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,021	△8,736
現金及び現金同等物の期首残高	43,276	45,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,658	36,921

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

子会社 57 社のうち 52 社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、9 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

② 持分法の適用に関する事項

関連会社 15 社のうち 3 社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、9 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社 17 社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社 17 社の決算日は 12 月 31 日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては 12 月 31 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産（販売用不動産）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）に

については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ハ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。

ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ヘ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。



## ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

## チ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 有形固定資産減価償却累計額	291,594百万円	296,431百万円
② 保証債務		
他社の借入金に対する債務保証	1,890百万円	1,272百万円
③ 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	8,266百万円	8,457百万円
投資その他の資産		
「その他」(出資金)	466百万円	418百万円

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額(百万円)
大阪府大阪市	不動産賃貸施設	建物	193

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額193百万円(建物193百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16,143	百万円
組替調整額	△ 36	〃
税効果調整前	16,106	〃
税効果額	△ 4,936	〃
その他有価証券評価差額金	11,169	〃

為替換算調整勘定

当期発生額	△ 702	百万円
-------	-------	-----

退職給付に係る調整額

当期発生額	546	百万円
組替調整額	10	〃
税効果調整前	557	〃
税効果額	△ 170	〃
退職給付に係る調整額	386	〃

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△ 64	百万円
-------	------	-----

その他の包括利益合計 10,790 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式 普通株式(株)	712,459	16,643	758	728,344

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## ② 配当に関する事項

## イ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,051百万円	6円	平成28年9月30日	平成28年12月1日

ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成29年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,402百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 8円
- (ニ) 基準日 平成29年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成29年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	45,398 百万円	37,841 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	△ 1,740 百万円	△ 919 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	2,000 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	45,658 百万円	36,921 百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注)1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注)2
	倉庫・港湾 運 送 等 の 物 流 事 業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	168,397	38,434	206,831	-	206,831
セグメント間の内部営業収益又は振替高	609	1,442	2,051	△ 2,051	-
計	169,006	39,876	208,883	△ 2,051	206,831
セグメント利益	5,579	10,614	16,194	△ 4,885	11,309
セグメント資産	190,317	106,214	296,532	116,732	413,264
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	6,785	6,809	13,595	235	13,830
のれんの償却額	304	-	304	-	304
持分法適用会社への投資額	7,606	-	7,606	-	7,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,391	2,369	8,760	80	8,841

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△4,885百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,899百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額116,732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、管理部門に係る設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注)1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注)2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	167,197	41,521	208,718	-	208,718
セグメント間の内部営業収益又は振替高	709	1,373	2,083	△ 2,083	-
計	167,907	42,894	210,801	△ 2,083	208,718
セグメント利益	6,661	11,719	18,381	△ 5,633	12,748
セグメント資産	200,631	113,183	313,814	121,540	435,354
その他の項目					
減価償却費	6,366	6,347	12,714	210	12,925
のれんの償却額	297	-	297	-	297
持分法適用会社への投資額	7,799	-	7,799	-	7,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,907	15,034	26,941	394	27,336

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,633百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,650百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額121,540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円は、管理部門に係る設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

地域ごとの情報

営業収益

(単位：百万円)

日 本	そ の 他	合 計
183,290	23,540	206,831

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

地域ごとの情報

営業収益

(単位：百万円)

日 本	そ の 他	合 計
187,646	21,071	208,718

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	200百万円	207百万円
投資損失引当金	36 "	42 "
貸倒引当金	35 "	32 "
未払賞与	850 "	889 "
退職給付に係る負債	4,247 "	3,840 "
減価償却費	5,898 "	5,969 "
減損損失	2,897 "	2,565 "
その他	1,599 "	1,730 "
繰延税金資産小計	15,766百万円	15,278百万円
評価性引当額	△ 972 "	△ 1,006 "
繰延税金資産合計	14,794百万円	14,272百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 17,632百万円	△ 22,549百万円
圧縮記帳積立金	△ 7,188 "	△ 7,174 "
その他	△ 852 "	△ 1,022 "
繰延税金負債合計	△ 25,673百万円	△ 30,746百万円
繰延税金負債の純額	△ 10,879百万円	△ 16,473百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0%	—
住民税均等割等	0.7%	—
持分法による投資損益	△ 1.2%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	—
その他	1.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券 (平成29年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	百万円 102,815	百万円 28,127	百万円 74,688
	小 計	102,815	28,127	74,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,046	2,328	△ 282
	小 計	2,046	2,328	△ 282
合 計		104,861	30,455	74,405

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円 52	百万円 36	百万円 -

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,532百万円(営業利益に計上)、助成金収入等216百万円(営業外収益に計上)、施設解約補償金204百万円(特別利益に計上)、固定資産処分損428百万円、減損損失193百万円(以上、特別損失に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
85,362	10,235	95,598	327,638

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等17,362百万円であり、主な減少額は減価償却6,323百万円であります。
- 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1	1株当たり純資産額	1,565.27円
2	1株当たり当期純利益	60.88円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益	10,665百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,665百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数	175,201,860株
--------------	--------------

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第214回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年4月28日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,930	13,860
受取手形	227	315
営業未収金	18,246	19,352
有価証券	2,000	-
販売用不動産	10,968	9,846
前払費用	680	744
短期貸付金	306	292
繰延税金資産	944	1,003
立替金	1,325	1,574
その他	375	925
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	57,999	47,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,199	97,274
構築物	2,023	1,939
機械及び装置	2,961	2,717
車両運搬具	253	122
工具、器具及び備品	1,620	1,662
土地	66,257	73,847
リース資産	-	3,490
建設仮勘定	519	1,496
有形固定資産合計	173,834	182,550
無形固定資産		
借地権	7,673	7,673
ソフトウェア	4,208	4,693
その他	570	281
無形固定資産合計	12,452	12,649
投資その他の資産		
投資有価証券	87,963	103,733
関係会社株式・出資金	27,508	27,527
長期貸付金	709	6,324
差入保証金	3,743	3,792
その他	432	373
貸倒引当金	△15	△15
投資損失引当金	△1,039	△1,111
投資その他の資産合計	119,301	140,624
固定資産合計	305,589	335,824
資産合計	363,588	383,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,490	13,230
短期借入金	13,337	17,837
未払金	2,437	6,106
未払法人税等	2,071	2,040
前受金	3,467	2,594
預り金	1,583	2,220
取締役賞与引当金	40	50
その他	1,585	514
流動負債合計	36,013	44,596
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	25,802	16,589
長期預り金	21,201	19,593
繰延税金負債	13,497	18,622
退職給付引当金	5,084	4,429
固定負債合計	92,586	86,234
負債合計	128,599	130,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	7,128	7,328
圧縮記帳積立金	15,731	15,708
特別償却積立金	622	485
別途積立金	118,240	123,740
繰越利益剰余金	9,604	11,036
利益剰余金合計	154,448	161,419
自己株式	△771	△795
株主資本合計	195,458	202,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,531	50,494
評価・換算差額等合計	39,531	50,494
純資産合計	234,989	252,899
負債純資産合計	363,588	383,730

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	17,543	17,391
倉庫荷役料	9,459	9,826
陸上運送料	23,384	24,020
港湾荷役料	15,047	16,163
国際運送取扱料	31,420	28,053
不動産賃貸料	30,095	29,367
その他	17,439	22,072
営業収益合計	144,391	146,896
営業原価		
作業運送委託費	67,608	65,828
人件費	11,653	11,998
施設賃借費	5,516	5,584
減価償却費	11,552	10,630
その他	34,574	37,106
営業原価合計	130,905	131,147
営業総利益	13,485	15,748
販売費及び一般管理費	4,702	5,464
営業利益	8,783	10,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,007	3,020
その他	381	384
営業外収益合計	3,389	3,404
営業外費用		
支払利息	617	558
その他	62	56
営業外費用合計	680	615
経常利益	11,492	13,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,372	36
投資損失引当金戻入額	50	-
施設解約補償金	112	174
受取補償金	-	353
特別利益合計	2,535	564
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	700	596
減損損失	1,013	193
投資損失引当金繰入額	-	79
損害補償費用	67	-
特別損失合計	1,781	869
税引前当期純利益	12,246	12,768
法人税、住民税及び事業税	3,924	3,461
法人税等調整額	172	232
法人税等合計	4,096	3,693
当期純利益	8,149	9,074

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,928	15,468	743
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						△122	
圧縮記帳積立金の積立						385	
特別償却積立金の取崩							△149
特別償却積立金の積立							29
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	200	262	△120
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,128	15,731	622

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	113,740	8,400	△747	189,435	51,230	240,665
当期変動額						
剰余金の配当		△2,103		△2,103		△2,103
当期純利益		8,149		8,149		8,149
自家保険積立金の積立		△200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		122		-		-
圧縮記帳積立金の積立		△385		-		-
特別償却積立金の取崩		149		-		-
特別償却積立金の積立		△29		-		-
別途積立金の積立	4,500	△4,500		-		-
自己株式の取得			△23	△23		△23
自己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△11,698	△11,698
当期変動額合計	4,500	1,203	△23	6,022	△11,698	△5,675
当期末残高	118,240	9,604	△771	195,458	39,531	234,989

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	7,128	15,731	622
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						△190	
圧縮記帳積立金の積立						167	
特別償却積立金の取崩							△150
特別償却積立金の積立							13
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	200	△23	△137
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,328	15,708	485

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	118,240	9,604	△771	195,458	39,531	234,989
当期変動額						
剰余金の配当		△2,103		△2,103		△2,103
当期純利益		9,074		9,074		9,074
自家保険積立金の積立		△200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		190		-		-
圧縮記帳積立金の積立		△167		-		-
特別償却積立金の取崩		150		-		-
特別償却積立金の積立		△13		-		-
別途積立金の積立	5,500	△5,500		-		-
自己株式の取得			△25	△25		△25
自己株式の処分			0	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10,962	10,962
当期変動額合計	5,500	1,432	△24	6,946	10,962	17,909
当期末残高	123,740	11,036	△795	202,405	50,494	252,899